

氏 名：佐藤 憲子
学 位 の 種 類：博士（看護学）
学 位 記 番 号：甲第 160 号
学位授与年月日：2017 年 3 月 10 日
学位授与の要件：学位規則第 4 条第 1 項該当
論文審査委員：主査 田代 順子（路加国際大学特任教授）
副査 麻原 きよみ（聖路加国際大学教授）
副査 八重 ゆかり（聖路加国際大学准教授）
副査 荒木田 美香子（国際医療福祉大学教授）

論 文 題 目：座業の多い勤労者の「運動」および「日常生活での身体活動」継続モデル
の構築

博士論文審査結果

本論文の目的は、生活習慣病の背景となる身体活動に焦点をあて、座業が 1 日 4 時間以上となる勤労者の「運動」および「日常生活での身体活動」の継続要因モデルを構築し、職場での効果的健康増進支援を提言することであった。研究の枠組みは、Green & Kreuter (2005) の PRECEED-PROCEED モデルの「準備要因」「実現要因」「強化要因」とし、研究方法は、質的予備研究により概念モデル修正し、質問紙を開発し、この質問紙を使って調査研究を実施した。結果、4 企業体の 20～60 歳代の座業勤労者 223 名のデータを得た。主要な結果は、1) 20～30 歳代の勤労者の身体活動が低かった。2) 運動の継続には「余裕の認識」（準備要因）が関連していた。3) 「日常生活での身体活動」では、年齢が上がるほど、「健康認知」（準備要因）の得点が高く、「身体活動の継続」と関連していた。勤労者の「運動」および「身体活動の継続」には準備要因である健康信念・認知が大きく寄与することから、支援の方策として、個人・家族への「運動」の必要性や負担の認知、価値観等の態度の変容へのアプローチのみならず、個人を取り巻く職場、地域への取り組み促進の方策が提言された。

審査では、産業保健において、課題となっている座業勤労者の身体活動を「運動」と「日常での身体活動」に焦点をあてた重要な研究と評価された。加えて、研究は質的研究・質問紙開発、その質問紙での調査研究と段階的に進められ点、データは、重回帰分析、共分散構造分析により「運動」および「日常生活での身体活動」の継続モデルが構築され、情報が多い点、そして、これらの結果をもとに、多方面からの支援方策の提言された点は評価された。加えて、各審査委員からの質疑に対して、丁寧に回答ができていた。しかしながら、以下の課題が指摘され、その指摘事項の修正が求められた。

指摘事項：

1. 本論文に、新たな文献を含めること。特に、基準の根拠となる「エクササイズガイド」や「国民健康・栄養調査」等は現行のカイドや基準を使うこと。
2. 論文で使用される用語を、一貫した使用にすること。
3. 質的研究で細分化した概念枠組みは、整理し、第 1 章に研究の枠組みとして提示し、調査結果の共分散分析での検証でのモデル構築との関連を論じること。
4. 調査結果から、「運動の継続者」、「運動の非継続者」、および「日常生活活動継続者」「日常生活活動非継続者」、および準備要因のステージを分析過程で分けているが、その新たな変数に関しての記述が欠けているため、加筆をすること。
5. 分析計画に、重回帰分析の記述がないので、加筆をし、重回帰分析の必要性についても加筆すること。その重回帰分析の結果は、表毎の説明を加筆すること。
6. 重回帰分析の結果をもとに、共分散構造分析の因子投入に関しての計画に関しても加筆をすること。

7. 考察に、結果を基に、“効果的な支援の方策”を加筆すること。
 8. 本研究の限界に関して、研究協力者と協力企業にばらつきが大きいこと等、研究の限界を提示し、今後の研究の課題を明記すること。
 9. 本論文のタイトルは、英文タイトルは日本語と対応したものにする。
 10. 和文要旨は、本調査の結果を中心に報告すること。英文要旨も再度見直すこと。
- これらの指摘事項に関して、適切に加筆・修正がされたことを各審査委員が確認した。
- 今後、公衆衛生看護学の自立した研究者、エビデンス・ベースでの実践開発での活躍が期待できる。以上により、本論文は、本学学位規程第 5 条に定める博士（看護学）の学位を授与することに値するものであり、申請者は看護学における研究活動を自立して行うことに必要な高度な研究能力と豊かな学識を有すると認め、論文審査ならびに最終試験に合格と判定する。